

北上市職員の期末手当及び勤勉手当規則の一部を改正する規則

北上市職員の期末手当及び勤勉手当規則（平成３年北上市規則第43号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第15条 法第22条の４第１項又は第22条の５第１項の規定により採用された職員（次条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、第１号ア、イ及びエ並びに第２号ア及びウにあってはそれぞれ各号に定める割合の範囲内において、第１号ウ及び第２号イの場合にあってはそれぞれ当該各号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第26条第１項の職員が著しく少数であること等の事情により、第１号ア及びイ並びに第２号アに定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ市長と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>(1) 次号に掲げる職員以外の職員 当該職員が次に掲げる職員の区分のいずれに該当するかに応じ、次に定める割合</p> <p>ア 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の124</u>以上<u>100分の315</u>以下（給与条例別表第１の行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が７級である職員（以下この</p>	<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第15条 法第22条の４第１項又は第22条の５第１項の規定により採用された職員（次条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、第１号ア、イ及びエ並びに第２号ア及びウにあってはそれぞれ各号に定める割合の範囲内において、第１号ウ及び第２号イの場合にあってはそれぞれ当該各号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第26条第１項の職員が著しく少数であること等の事情により、第１号ア及びイ並びに第２号アに定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ市長と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>(1) 次号に掲げる職員以外の職員 当該職員が次に掲げる職員の区分のいずれに該当するかに応じ、次に定める割合</p> <p>ア 勤務成績が特に優秀な職員 <u>100分の126.5</u>以上<u>100分の322.5</u>以下（給与条例別表第１の行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が７級である職員（以下</p>

条及び次条において「特定幹部職員」という。)にあっては、100分の148以上100分の375以下)

イ 勤務成績が優秀な職員 100分の112.5以上100分の124未満 (特定幹部職員にあっては、100分の133.5以上100分の148未満)

ウ 勤務成績が良好な職員 100分の102 (特定幹部職員にあっては、100分の122)

エ 勤務成績が良好でない職員 100分の92.5以下 (特定幹部職員にあっては、100分の111.5以下)

(2) 北上市一般職の任期付職員の採用等条例 (平成24年北上市条例第31号。以下「任期付職員条例」という。) 第7条 第1項の給料表の適用を受ける職員 当該職員が次に掲げる職員の区分のいずれに該当するかに応じ、次に定める割合

ア 勤務成績が優秀な職員 100分の87.5以上100分の262.5以下

イ 勤務成績が良好な職員 100分の77.5

ウ 勤務成績が良好でない職員 100分の71以下

2・3 [略]

第15条の2 定年前再任用短時間勤務職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、第1号及び第

この条及び次条において「特定幹部職員」という。)にあっては、100分の150.5以上100分の382.5以下)

イ 勤務成績が優秀な職員 100分の115以上100分の126.5未満 (特定幹部職員にあっては、100分の136以上100分の150.5未満)

ウ 勤務成績が良好な職員 100分の104.5 (特定幹部職員にあっては、100分の124.5)

エ 勤務成績が良好でない職員 100分の95以下 (特定幹部職員にあっては、100分の114以下)

(2) 北上市一般職の任期付職員の採用等条例 (平成24年北上市条例第31号。以下「任期付職員条例」という。) 第7条 第1項の給料表の適用を受ける職員 当該職員が次に掲げる職員の区分のいずれに該当するかに応じ、次に定める割合

ア 勤務成績が優秀な職員 100分の90以上100分の270以下

イ 勤務成績が良好な職員 100分の80

ウ 勤務成績が良好でない職員 100分の73.5以下

2・3 [略]

第15条の2 定年前再任用短時間勤務職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、第1号及び第

<p>3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>(1) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の51.5</u>以上（特定幹部職員にあっては、<u>100分の61.5</u>以上）</p> <p>(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の48.5</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の58.5</u>）</p> <p>(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の46</u>以下（特定幹部職員にあっては、<u>100分の56</u>以下）</p> <p>2 [略]</p>	<p>3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>(1) 勤務成績が優秀な職員 <u>100分の54</u>以上（特定幹部職員にあっては、<u>100分の64</u>以上）</p> <p>(2) 勤務成績が良好な職員 <u>100分の51</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の61</u>）</p> <p>(3) 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の48.5</u>以下（特定幹部職員にあっては、<u>100分の58.5</u>以下）</p> <p>2 [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の北上市職員の期末手当及び勤勉手当規則の規定は、令和7年12月1日から適用する。